

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA、B、Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれている。

道路運送法第1条 (○)

2. 旅客自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業である。

道路運送法第2条 (○)

3. 貸切バス事業を営営するためには、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けなければならない。

道路運送法第3条及び第4条 (×)

4. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があった場合において、有効期間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。

道路運送法第8条 (○)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金を定めたときは、遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更するときも同様とする。

道路運送法第9条の2 (×)

6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更するときは、30日前までに届け出なければならない。

道路運送法第11条 (×)

7. 一般旅客自動車運送事業者（一般乗用旅客自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金並びに運送約款を公示しなければならない。

道路運送法第12条 (○)

8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数を変更したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第15条 (×)

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条 (○)

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するとき及び一般乗合旅客自動車運送事業者によることが困難な場合において、一時的な需要のために国土交通大臣の許可を受けて地域及び期間を限定して行うときに限り、乗合旅客の運送をすることができる。

道路運送法第21条 (○)

- 1 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全統括管理者を選任し、輸送の安全の確保に関し、その職務を行う上での意見を尊重しなければならない。

道路運送法第22条の2 (○)

- 1 2. 一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。

道路運送法第23条の5 (○)

- 1 3. 貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は必要ない。

道路運送法第29条 (×)

- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡契約を締結すれば、一般貸切旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。

道路運送法第33条 (×)

- 1 5. 一般貸切旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受を行う場合は、国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第36条 (×)

- 1 6. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後90日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第37条 (×)

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可の取り消しを受ける場合がある。

道路運送法第40条 (○)

- 1 8. 国土交通大臣は、必要な限度において道路運送事業者、自家用有償旅客運送者その他自動車を所有し、若しくは使用する者又はこれらの者の組織する団体に、国土交通省令で定める手続きに従い、事業、自家用有償旅客運送の業務又は自動車の所有若しくは使用に関し、報告をさせることができる。

道路運送法第94条 (○)

- 1 9. 貸切バス事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければならない。

道路運送法第95条 (○)

- 2 0. 休止している一般旅客自動車運送事業を再開する場合は、あらかじめ届け出なければならない。

道路運送法施行規則第66条 (×)

- 2 1. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申し出を受け付けた場合には、その記録を3年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第3条 (×)

- 2 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2 (×)

- 2 3. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、旅客の運送を継続すること、旅客を出発地まで送還すること等、旅客を保護するために適切な処置をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第18条 (○)

- 2 4. 旅客自動車運送事業者は、運転者の酒気帯びの有無の確認のためにアルコール検知器を用いる必要があるが、アルコール検知器が故障してしまった場合はこの限りではない。

旅客自動車運送事業運輸規則第24条 (×)

- 2 5. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車にかかる事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2 (×)

- 2 6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに、運行の開始及び終了の地点及び日時、運行に際しての注意箇所的位置など、法令に定められた事項を記載した運行指示書を作成し、運転者に適切な指示をし、携行させなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2 (○)

- 2 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所に少なくとも営業区域内の道路、地名、著名な建造物、公園、名所及び旧跡並びに鉄道の駅が明示された地図であつて地方運輸局長の指定する規格に適合するものを備えておかなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第29条 (×)

- 2 8. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第47条 (○)

- 2 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は運行管理者を選任した場合に届け出なければならないが、運行管理者を補助する者を選任した場合はこの限りではない。

旅客自動車運送事業運輸規則第68条 (×)

- 3 0. 自動車（国土交通省令で定める軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、道路運送車両法に定めるところにより、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第58条 (○)

31. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止又は廃止しようとするときは、その（ ）日前までに届け出なければならない。
A. 30 B. 60 C. 90
道路運送法第38条 (A)
32. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を（ ）選任しておかななければならない。
A. 常時 B. 必要に応じ C. 需要の繁閑に応じ
旅客自動車運送事業運輸規則第35条 (A)
33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、（ ）歳以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。
A. 60 B. 65 C. 70
旅客自動車運送事業運輸規則第38条 (B)
34. 一般貸切旅客自動車運送事業において、営業所に配置する事業用自動車の数が40両の場合に必要な運行管理者の選任数は（ ）人である。
A. 2 B. 3 C. 4
旅客自動車運送事業運輸規則第47条の9 (B)
35. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の（ ）に従わなければならないことが規定されている。
A. 規定 B. 命令 C. 指示
一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 (C)
36. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、貸切バスの（ ）に対して、安全運行の確保のために必要な行程作成や契約上の留意点への理解と十分な配慮を求めることにより、安全をより確実にすることを目的としている。
A. 事業者 B. 運転者 C. 利用者
輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン (C)
37. 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から（ ）以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。
A. 10日 B. 15日 C. 30日
道路運送車両法第52条 (B)
38. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、（ ）日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務がある。
A. 50 B. 100 C. 150
旅客自動車運送事業等報告規則 (B)
39. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が（ ）人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、24時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。
A. 1 B. 2 C. 5
自動車事故報告規則 (A)
40. バス運転者の連続運転時間は、（ ）時間を超えないものとする。
A. 4 B. 5 C. 6
自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 (A)